



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 齋藤 典幸
 (氏名) 川崎 薫
 TEL 047-433-5551

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 3,834 | 14.9 | 32 | | 37 | | 33 | |
| 29年3月期第1四半期 | 4,507 | 5.8 | 105 | 250.6 | 100 | 288.8 | 57 | 162.9 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 20百万円 (%) 29年3月期第1四半期 44百万円 (20.7%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 2.26 | |
| 29年3月期第1四半期 | 3.66 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 12,012 | 5,822 | 48.4 | 386.45 |
| 29年3月期 | 13,108 | 5,918 | 45.1 | 392.77 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,820百万円 29年3月期 5,915百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | | | 5.00 | 5.00 |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 5.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,300 | 16.1 | 40 | | 50 | | 40 | | 2.62 |
| 通期 | 14,500 | 14.5 | 60 | 52.4 | 40 | 59.6 | 25 | 98.7 | 1.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 16,060,000 株 | 29年3月期 | 16,060,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 999,698 株 | 29年3月期 | 999,698 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 15,060,302 株 | 29年3月期1Q | 15,775,539 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては、政府の大型経済対策による財政支出や日銀の金融政策を背景に企業収益、個人消費ともに底堅く推移しており、引き続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外においては、米国の経済政策運営の停滞や英国のEU離脱交渉の本格化、新興国経済の動向や地政学リスクの高まりなどもあって、依然、先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、昨秋以降、為替が円安基調にあることから、輸入原油が高止まりするなか、食用油市場における需要停滞と競争激化によって、極めて厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループとしましては、業務用食用油につきましては、採算性を重視した営業を継続することで、前四半期からの利益改善は果たしたものの、その効果は限定的なものとなりました。

一方、家庭用食用油につきましては、主力となる米油は、引き続き、好調に伸長しており、売上、利益共に増加しております。米油につきましては、今後のさらなる販売伸長に向け、積極的な販売促進活動を展開しております。

また、油粕製品につきましては、生産に見合った適正数量の販売を継続実施致しております。

なお、一部のグループ会社におきましては、工場設備の移転を進めていることから、経費支出が先行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高38億34百万円（前年同四半期は45億7百万円）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業利益 1億5百万円）、経常損失37百万円（前年同四半期は経常利益 1億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益 57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は79億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億83百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が12億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は40億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が4億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、120億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は43億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が5億85百万円の減少、未払法人税等が4億20百万円の減少によるものであります。固定負債は18億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。主な減少の要因は、長期借入金が88百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、61億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金14百万円増加、主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を33百万円計上、配当金の支払75百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,534,336 | 3,272,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,242,586 | 3,004,546 |
| 商品及び製品 | 614,390 | 630,826 |
| 仕掛品 | 244,414 | 611,088 |
| 原材料及び貯蔵品 | 705,100 | 273,913 |
| その他 | 167,966 | 131,606 |
| 貸倒引当金 | △3,632 | △3,403 |
| 流動資産合計 | 9,505,163 | 7,921,331 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 459,036 | 466,937 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 861,996 | 823,963 |
| 土地 | 1,494,771 | 1,970,148 |
| その他（純額） | 26,252 | 24,417 |
| 建設仮勘定 | 31,702 | 57,024 |
| 有形固定資産合計 | 2,873,760 | 3,342,492 |
| 無形固定資産 | 39,041 | 37,956 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,787 | 258,997 |
| その他 | 451,575 | 451,430 |
| 投資その他の資産合計 | 690,363 | 710,428 |
| 固定資産合計 | 3,603,164 | 4,090,877 |
| 資産合計 | 13,108,328 | 12,012,208 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,836,971 | 2,251,849 |
| 短期借入金 | 1,250,170 | 1,219,930 |
| 未払法人税等 | 445,141 | 24,151 |
| 賞与引当金 | 106,259 | 52,909 |
| 撤去費用引当金 | 97,500 | 97,500 |
| その他 | 476,179 | 687,975 |
| 流動負債合計 | 5,212,221 | 4,334,316 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 748,780 | 660,270 |
| 退職給付に係る負債 | 600,513 | 604,683 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,814 | 8,817 |
| 繰延税金負債 | 576,770 | 576,541 |
| その他 | 5,788 | 5,180 |
| 固定負債合計 | 1,977,667 | 1,855,492 |
| 負債合計 | 7,189,888 | 6,189,809 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,351,300 | 1,351,300 |
| 資本剰余金 | 814,596 | 814,596 |
| 利益剰余金 | 3,801,234 | 3,691,946 |
| 自己株式 | △153,961 | △153,961 |
| 株主資本合計 | 5,813,169 | 5,703,881 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102,119 | 116,136 |
| その他の包括利益累計額合計 | 102,119 | 116,136 |
| 非支配株主持分 | 3,151 | 2,381 |
| 純資産合計 | 5,918,439 | 5,822,399 |
| 負債純資産合計 | 13,108,328 | 12,012,208 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,507,156 | 3,834,476 |
| 売上原価 | 3,888,060 | 3,358,889 |
| 売上総利益 | 619,096 | 475,587 |
| 販売費及び一般管理費 | 513,253 | 507,865 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 105,842 | △32,278 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 4,047 | 3,911 |
| 受取手数料 | 619 | 712 |
| 雑収入 | 2,188 | 3,842 |
| 営業外収益合計 | 6,856 | 8,466 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,242 | 9,980 |
| 支払手数料 | 1,079 | 1,079 |
| その他 | 395 | 3,100 |
| 営業外費用合計 | 11,717 | 14,161 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 100,981 | △37,972 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 100,981 | △37,972 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,060 | 17,594 |
| 法人税等調整額 | 3,785 | △20,811 |
| 法人税等合計 | 43,846 | △3,217 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 57,135 | △34,755 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △539 | △769 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) | 57,674 | △33,985 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 57,135 | △34,755 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,823 | 14,016 |
| その他の包括利益合計 | △12,823 | 14,016 |
| 四半期包括利益 | 44,312 | △20,739 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 44,851 | △19,969 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △539 | △769 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。